

第8回MICE国際競争力強化委員会

議事録

日時：平成29年7月24日（月）14時00分～16時00分

場所：AP新橋虎ノ門11階 D会議室

出席者：

【委員長】（敬称略）

西村 幸夫 東京大学大学院工学系研究科 教授

【委員】（50音順、敬称略）

赤塚 稔 (一社)日本コンgres&コンベンションビューロー (JCCB) 副会長

石積 忠夫 (一社)日本展示会協会 会長

(代理) 越野 滋夫 副会長

今井 敏行 (株)ジェイティービー 常務取締役

(代理) 坂東 眞知子 国内事業本部 法人事業企画担当部長

上田 正尚 (一社)日本経済団体連合会 産業政策本部 本部長

糟谷 範子 京都市観光政策監

坂本 雅彦 東京都産業労働局 観光部長

(代理) 川口 貴史 企画調整担当課長

定保 英弥 (株)帝国ホテル 代表取締役社長

鈴木 隆 (株)横浜国際平和会議場 代表取締役社長

武内 紀子 (一社)日本コンベンション協会 (JCMA) 代表理事

玉井 和博 大妻女子大学 教授

松山 良一 (独)国際観光振興機構 理事長

【観光庁】

田村 明比古 長官

瓦林 康人 審議官

井上 学 MICE推進担当参事官

滝澤 朗 総括課長補佐

1. 開会

■開会挨拶（田村観光庁長官）

■委員紹介

2. 資料説明（井上参事官）

3. 委員会メンバーによる意見交換（各委員）

（玉井委員）

- ・ 私は立場上、特に若者の人材育成に関していろいろなところでお話している。こちらにいらっしゃる皆さん方は観光やMICEという言葉で共通認識でお話できるが、実際に大学に行ってみて、観光学部の学生はまだしも、一般の大学では観光はともかくMICEと言ってもほとんど知られていない。観光に興味はあっても、具体的にどのような産業があるのかほとんど理解がされていない。従って、若者の観光人材育成ということであれば、私は今ここにいらっしゃる各ステークホルダーの産業界、あるいは業界の皆様が積極的に各大学や専門学校に出向いて、観光は日本の核になっていくことを積極的に実務サイドからメッセージしていただきたい。
- ・ それから、今までずっとCを中心にやってきたが、M/I/Eを取り入れることもやっていくことになる、マーケティングの仕方が変わってくるだろうと思う。特にCだと、どちらかというとコストがものすごく重要なファクターになってくるが、逆に海外からのMやIの案件に関しては、良いものであればお金は幾らでも出す。この辺をどのように組み立てていくかを切り分けた方がよいかと思う。

（鈴木委員）

- ・ 人材育成にかなり力点を置いているという意味でも大変よいと思うが、もう少し深掘りする必要があると思ったのは、人材育成については大きく2つあり、1つは学生、若年層がこのMICEという分野に関心を持って、何らかの優秀な人材を確保していくための仕組みをどのようにつくるか。もう1つは、人材育成とともに全国に展開しているコンベンションビューローの機能強化が再三言われており、それを実現していくための人材育成という面があると思う。
- ・ 後者で言うと、大きく2つあり、1つは地域のいろいろな関係機関、カウンターパー

トを束ねて、地域をまとめて1つの都市あるいは地域としての単位で、国際競争に打ち勝っていくための強いリーダーシップを持ったコンベンションビューローが求められており、その中心になれる人材をいかに確保し育成するかという問題がある。MICEの競争というのは総合力の勝負、都市全体の力が発揮できないと負けてしまうと感じている。

- ・ もう1つは、語学能力や交渉能力であり、海外に行って商売をしてきちんと誘致をしてくるという、個別の人材に関わる話がある。その両方について、きちんとした戦略が必要だということでは、協議会をつくってやっていくことは大変よいと思う。何とんでも、自治体から派遣された人材がコンベンションビューローの中心にいる。これらの人は公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律のため、期間は3年が普通で、短い場合もあり、長くても最大5年であるはずである。そのような中で中心的なことを担っているという実態があり、プロパー人材をきちんと養成して、そういう人にとって代わっていくというぐらいの力をつけなくてはならない。そうすると、そのプロパー人材はどのように育てるかである。いろいろなことを経験させるということを通じてしか育成は成功しない。是非、JNTOや観光庁と一体で人材育成をきちんと考えていただき、JNTOの最大機能の1つとしてコンベンションビューローの人材育成をする機能を持ってもらったらどうだろうか。各コンベンションビューローから育てる人材をJNTOに派遣してもらい、逆にJNTOの中堅人材を地方のビューローに派遣する人的交流ができる仕掛けをつくっていただきたい。

(松山委員)

- ・ たしかに人材育成が非常に大事であり、しかもただ総論でなく各論でやらなければならない事態になっており、JNTOの果たすべき役割も非常に大きい。どういう形でできるかは、これからいろいろ打ち合わせさせていただき積極的に考えたい。
- ・ 人材育成は何をやるについても大事であり、MICEにおいてはこの人だったら全てわかるという顔をいかにつくって、その人ができるだけ長くいれるかその仕組みづくりだと思う。
- ・ 来春を目指してMICE目標の設定、MICEの支援メニュー、それと官民連携の横断組織をつくるというフレームワークはこの通りだが、中身についてコメントさせていただくと、1つはMICE目標の設定。アメリカやドイツは業界団体が中心になっ

て経済効果を、例えばアメリカは全体で27兆円という感じに毎年継続的に出している。私の希望としても、今回は業界団体の方が中心となって経済効果がこういうものがあるというのを出していただきそれに基づく目標を設定させていただきたい。

- ・ また、アクションプランをこれから策定するにあたり大事なことが2つ。1つは、日本のMICEはまだまだ先進国に比較して劣後している。いろいろと対策をやる際に先進事例をベンチマークとすれば大分実行力のあるアクションプランになると思う。
- ・ もう1つは、ディスクロージャー、すなわち、このMとIについては非常に秘密主義である。先日もアジアの保険会社が大型インセンティブを大々的に行ったが、行ったこと自体は伏せてほしいと要望があり、ディスクローズするのは非常に難しいところがある。また、Cについても、今はICCA基準の410ぐらいでアジアナンバー1だが、日本にはまだそれ以外の会議がたくさんあるが、これも自己申告のためなかなか全て出てこないのも事実である。JNTO基準ではまさに2千数百の会議があるが、なかなか出していただけないし集約するのに1年近くかかる。そのため、ディスクロージャーするための仕組みづくりが必要である。

(武内委員)

- ・ 日本コンベンション協会の中では各社ベースで依頼され大学の観光学の講義をしているところはあるが、MICE講座として持っている大学はほとんどない。どうしたらよりアプローチできるか、そういった講座を恒例で開催できるような形が組めないかという声が協会内にはある。
- ・ 大学側からすれば、旅行代理店やホテルは就職先となるが、MICEとなるとよくわからない。しかもPCOなどに限定すると会社が限られてしまう、となる。MICEの枠組みで言うと、プロデュース系のところもあり、専門技術や機材を扱うところなどいろいろあることから、あらゆる角度から就職も含めて検討してもらえるように、様々な事例を通じてMICEを知っていただけるようアプローチしていく必要がある。
- ・ また、M/I/Eにおける経団連、商工会議所等との連携については、Cも産業界の業界団体が行うコンベンションもあり、過去には東商が主権となって開催された大型会議もある。
- ・ MICEでは特にCの場合、対企業においては、スポンサーとしてファンドレイジング、協賛募集は非常に重要である。しかも、いろいろな産業の発展で思わぬ企業が思

わぬ分野に関連してきているため、MICEを通じたPRの機会を使ってプロモーションをしていただければ、お金だけ出してくれと言われるよりも、Win-Win関係でよりビジネスを活性化して取り組めるチャンスとなる。このような誘致体制、関係構築の機会が多くあるとよい。

(定保委員)

- ・ MICEの人材育成協議会の設置、業界を挙げた体系的人材育成の方法につきましては、例えば経産省や国交省、文科省でも以前にこのような将来の観光産業を背負っていける人材をどうやってつくっていかうかという話があった。
- ・ 欧米を例にすると、ヨーロッパのホテル学校やアメリカのコネル大学のような学校をもう一度日本にしっかりつくり、将来の観光産業を背負っていける人材をつくろうという話をいろいろなところで伺ったことがある。この点についても、関係省庁、府省の皆様とも情報共有をしていただきながら、何か少し具体的に見えてくれば非常に将来楽しみだと思う。JNTO、コンベンションビューローの皆様と一緒に具体的なアクションを起こして、国際競争力を強化して、できれば早く1件でも多くの受注につなげていきたい。

(坂本委員代理／川口氏)

- ・ 東京都は2年前にMICEの誘致戦略をつくり、施策の強化を図っている。いろいろ課題がある中でこの具体的対策に即して申し上げると、1つは目標である。
- ・ 今国際会議については、UIAベースに目標を定めているが、M/Iについてはかねてから言われているとおり、この基準がないために目標も設定できていない。そうすると、自治体の中でもM/Iの施策をいろいろ考えてつくってはいるが、効果検証が非常に難しいという課題がある。今、観光庁が経済波及効果の算出などを行っているのはとても後押しになり、さらにそれを踏まえた数値目標を定めていただくと、我々自治体としても大変ありがたいと思う。
- ・ もう1つはグローバルMICE都市の本部設置である。地方連携という点から言うと、インセンティブ旅行については複数の都市を周遊するという傾向がある。ここにいらっしゃる京都市とも連携させていただいており、6つほどの有力な都市と連携して、インセンティブの共同誘致に向けた取組みを行っている。

- ・ 一方で、国際会議など企業系会議については、基本的に国内都市でも競合関係にある。そのため誘致段階で情報共有を図るのは難しいが、この本部設置をすることは、情報共有を行うのに非常に意義がある。お互いMICEの誘致、開催にあたって悩んでいる課題は共通しているはずなので、その辺を共有してレベルアップを図ることにつながると思う。
- ・ 私どもはMICEを強化している中で、ユニークベニューが1つ大きな課題になっている。ユニークベニューについて、私どもはおそらく京都市と比べても取組みが遅れているという認識を持っている。今年度から小池知事の肝いりで、ユニークベニューの都立施設の庭園や美術館など8施設ほどピックアップし、ユニークベニューとして積極的に開放していく取組みを進めている。合わせて、会場設営の利用支援のため500万円を上限に支援する取組みを行っている。課題としては、ユニークベニュー施設の掘り起し。そこで、この中間報告にある来年度の予算要求事項として、CB主導によるユニークベニューの開発・活用の促進と書いているが、これは具体的にどのようなことを考えられていたのだろうか。

(井上MICE推進担当参事官)

- ・ 今年までのユニークベニュー支援は、主催者が申請してきたものに対し、小額ではあるが100万円ぐらいの支援をしてきた。今後予算要求を考えているのは、コンベンションビューローと主催者の方がコンソーシアムを組んで申請してきた案件に対して支援しようかと考えている。

(坂本委員代理/川口氏)

- ・ 支援の内容は会場利用料などか。

(井上MICE推進担当参事官)

- ・ そうである。

(坂本委員代理/川口氏)

- ・ そうした形でやっていただけるのはありがたいし、私どももユニークベニューについては利用可能な施設の開拓、掘り起こしの部分と、実際に利用促進につながっていく

支援、それを同時並行で進めなければいけないと思っている。

- ・ 人材育成については、私どももMICEの関係事業者向けにセミナーを開催している。これは分野別にそれぞれ関連事業者を集めて座学方式で人材育成に必要な知識、ノウハウの付与を行っている。これも来年度に向けて強化を図っていきたいと考えており、具体的にはもう少しレベルアップを図り、今はどちらかというと初級向けの講座だが、それを中上級者向けのレベルの高いものに引き上げていくために、海外のIAPCOやMPIといった団体と連携して専門的な海外の講師などを招いてやっていきたい。
- ・ また、より広く事業者の皆さん方にMICEの誘致に関する知識、ノウハウを表すために、マニュアルのようなものも必要だと考えている。私どもは東京観光財団でこの人材育成の取組みを3年ほど行っており一定のノウハウが蓄積されている。以前JNTOが国際会議のマニュアルを作成していたものを参考にし、国際会議だけではなく、M/Iや他の分野についても作成していきたい。

(糟谷委員)

- ・ 人材育成の話であるが、コンベンションビューロー、顔の見える関係づくりということで、誘致も携わりながら開催の支援までトータルでやろうとすると、「派遣3年原則、最長5年」というのはなかなか足かせになっている。そういう派遣法ができる前は、かつて京都市からコンベンションビューローへの派遣で10年いた職員もいた。専門性が高く中心的な役割になると、その法律がかなり足かせになっているので、法律改正なのか、特区でやるということなのか、ロングスパンの仕事になってくる。実態的には、いろいろなコンベンションビューロー、自治体からの派遣、職員が一定の役割を担っている部分もある。もちろん原則3年というのはあっても、5年目、6年目、7年目というのも選択肢として選べる形になると大変ありがたいと思う。
- ・ 関係府省の中間取りまとめについてはよくまとまっており、例えば、誘致力の更なる強化の中に国際会議の部分で言うと、研究者や学会などがその中心的役割を果たしているが、俗人的な取組みになっているということである。きちんとした国際会議を呼ぼうと思うと、京都大学や東京大学など国立大学の先生方の力は大きいですが、学内での評価につながらないというものがある。もし、国際会議を開催することに対して、先生の評価も高まったり、その大学の評価が高まって文部科学省から補助金が出たり、大学に対する評価が上がれば、おそらくもっと実現していた国際会議がたくさんあつ

たのではないかと実感している。是非、文部科学省のMICEに対するスタンスや応援をきちんといただくようなシステムをつくっていただきたい。

- ・ また、10ページにある国際会議、どうしてもこれは誘致を主体とした計画になっているが、誘致するにあたって、開催に国からどれくらい支援が得られるかと、そこがなかなか見えてこない、手が挙げられないなどのケースもたくさんある。国連レベルなど国としての位置づけできちんと誘致の必要があるものについてはご支援をいただきたい。そうではない一般のものについても、開催支援のところまできちんとトータルとして見えないと誘致に力が入らない、誘致に協力しようという協力者もたくさん集まらないと思う。最終とりまとめにあたっては誘致だけではなく、開催支援までトータルで見えるようなところまで進めていただけると大変ありがたい。

(西村座長)

- ・ 労働契約法の改正ですが、実は大学も同じような問題があり、大学の職員は任期つきになっている人が多い。最初5年だったが、専門的業種のため5年では困るということ、大学はかなり連携して要望し今10年になっている。コンベンションビューローの職員も非常に専門性が高いため、労働契約法の特例、延期延長も可能ではないかと思う。そういう工夫も関係府省の連携の中に入れていただけるとありがたい。

(上田委員)

- ・ TEAM JAPANによる総力を挙げた誘致体制の構築で、MICE推進関係府省連絡会議を活用するところですが、関係省庁下の調整だけではなく、もう少し司令塔的な機能をどこが果たすのかがまだ鮮明には出ていないような気がする。観光庁がやることだとは思いますが、省庁を横断的にやった場合に、横並びだとなかなか方向性が定まらない面もある。場合によっては官邸レベルなど、もう少し上位のレイヤーで意思決定ができて、それに対して各省庁がきちんと対応するような枠組みが必要ではないか。
- ・ MICE誘致について、各コンベンションビューローが独自に努力されている面と、極端なことをいうと、国として首相自らがプロモーションするようなレイヤーのような、そういうところも本当は必要ではないかと考えている。各コンベンションビューローが独自の取組みをされていること自体は非常にいいことである。競争する分野と

協調しなければならない領域、情報共有やそこら辺のプラットフォーム的なものをどこが担うのかはあると思う。各コンベンションビューローの後押しをするだけではなく、日本として戦略的に取り組んで誘致する、そういうトップダウンからのアプローチもあった方がいいのではないかと思う。

- ・ 産業界との連携はたしかに今までは弱かったと思う。我々はある意味では、各国の経済界と毎年のように交互に会議をやっていて、そこには企業のトップの方が来られる。そういう会議を通じて、MやIにどんどん広がっていく可能性が非常に高いので、この部分は是非今後連携させていただきたい。従来、二国間委員会だと、観光や誘致の話はどちらかというと日本からその国のアウトバウンドの話しか出ていなかったが、最近アジアの国々との会議では、日本への観光や誘致のような話がようやく出だした。欧米等との会議でも、それにあたりオールジャパンとして動きがあると非常に我々としてもやりやすいと考えている。

(今井委員代理/坂東氏)

- ・ 旅行業界ではMとIの取扱いが多いが、日本で行われるM/Iには日本の企業が主催するものと、海外の企業が主催するものがある。国内企業が主催するM/Iに関しては、経団連や商工会議所等、経済界との連携が必要である。また、海外企業が日本で開催するM/Iに関しては、関係府省MICE支援アクションプラン中間とりまとめに記載されている「JNTO、JETRO、在外公館の連携による海外広報強化」が非常に重要であり、当社の海外拠点も一緒に連携して、日本への誘致に取り組んでいきたいと考えている。

(石積委員代理/越野氏)

- ・ 世界の展示会の回数は、UFIという組織基準では、31,000回実施され、そのうち日本は600回。我々展示会産業としては、展示会を多くできるはずなのにできないという恨みがある。それは展示会場が地方にも分散しているし、東京にもあるが、より多くの大きな展示会場が意外に少ないことも事実である。例えば、中国は年間4,000本、アメリカは8,000本、イギリスは1,800本、フランスは1,200本、日本はわずか600本。それ以上できないのは、展示会場の総数が少ないところもあるし、大規模展示会場が少ないということで、その辺は日展協の資料としてもあるし、

ホームページにも掲載しているので見ていただきたいと思います。

- ・ また、よく海外の展示会場で国あるいはトップの方、大臣の方が来ていただいて、テープカットをしている姿があるが、日本においてはあまりそれは見かけない。我々展示会の組織としては国の、例えば今日いらっしゃっている田村長官などにも展示会に来ていただけるよう運動していきたいと思っている。

(赤塚委員)

- ・ 先週末、JCCBのコンベンションビューローの部会を北海道で行い、39の都市ビューローの方が参加した。JCCBとしても国際化ということで定款変更し、新しい試みをしていく流れの中でいろいろ議論も行った。各ビューローは自分の都市がどうなのか、何を目指すのかという思いは強かった。例えば、北海道でスポーツの誘致を一生懸命やっていた。
- ・ そういうことを踏まえると、今回のこの会議において国際競争力を非常に強化しようという流れの中で何が言えるかというと、誘致に係る都市力の強化で大きなテーマが設定されている。1つは強化本部の設置である。それぞれのビューロー等は競争の社会ですから、もちろん競争していく。ただ、協調する面もあるだろうし、場合によってはそこで議論された中で、例えばICCAのデータベースに対してどういったものにアプローチするか、そのような具体的なツールの問題等も多分議論できてくるのではないかと思う。
- ・ また、全省庁で一緒になってやるという話の中で、他人にいう前に政府が自らやるというご説明があり、非常にインパクトがあった。まさに「TEAM JAPAN」というような動きが今求められていることで、非常にタイムリーだと思っている。
- ・ 人材育成については、皆様が大変問題意識も持っているし、それぞれの人材育成をどうやってやるのかという根本に返った議論がこの協議会でなされるのは、新たな試みだろうと認識している。
- ・ インターンシップについては、ビューローの立場として経験を申し上げると、大学のコマでビューローの仕事を紹介すると非常に反応は良く、新たな興味を持つ学生も大変多い。インターンシップではビューローに就職する道があるのかということも大きな議論になると思う。MICE関連全体でどのような仕事があるかをもう少し提示できれば、より具体的なものが見えて、期待に沿えるかという思いがある。

- ・ 目標設定については是非とも必要だろうと思う。私の財団の評議委員会をやってもどういう効果があるのかは必ずついて回る。こういったMICE全体の数字を思い切っ
て出すことは、観光庁と一緒にやらせていただきたい。

(鈴木委員)

- ・ 今まであまり議論されていない話ですが、今、全国のMICE施設が大体開業から2
0年から30年、長くて40年、平均30年ぐらい経過している。全体的に更新の時
期に入っているが、その財源をどうやって捻出するかが、基本的には大問題になっ
ている。更新の計画を具体化しているところもちろんあるが、そうでないところも結
構あるように感じている。それぞれ都市の事情が違うので、その辺の困り方は一律で
はないが、例えば、パシフィコ横浜は施設が会社側の持ち物になっているために、1
80億円かけて十数年かけて改修していく計画を持っているが、全ての改修費は借金
と自主財源となる。それは非常に重たい負担であり、そのために本来ここまで機能を
高めた方がいいだろうと思うことを捨てていくこともある。今後の議論の中に、施設
の議論も少し入れていただくとありがたいと思う。

(松山委員)

- ・ 先ほどMとIについて、非常に秘密主義であると申し上げたが、今週香港に行った際
に、商工会議所の会頭とお会いし、日系企業がインセンティブをやるときは是非日本
でとお願いしてきた。今年の秋、社員旅行で九州に100人送るという話もあった。
先ほど坂東さんがMとIについて旅行会社が多く扱っているという話があったが、数
多くあるものを集めてようやくインセンティブとしての実績が出せると思うが、今は
全然出していない。ディスクロージャーをどういう形でやっていただけるか、その辺は
どうだろうか。

(今井委員代理/坂東氏)

- ・ もちろん旅行会社が全てのM/Iを扱っているわけではないが、例えば、扱っている
M/Iに関して、今年行っている経済波及効果の調査を実施するにしても、必ず主催
者の許可が必要で、その許可が得られなければ、全く情報が得られない。主催者に理
解いただき、情報を開示してもらうためには、その調査を行うことの意義と、その結

果、主催者側にとっても利があるということを、丁寧に説明しなければならないと考えている。

海外の企業はともかく、国内の経団連に加盟されているような企業に関しては、そうした意義を説明していけば理解を得られるはずだと思っている。

(玉井委員)

- ・ 先ほど鈴木委員からお話があった施設の問題、これはこの場でお話することではないかもしれないが、大きな施設をつくるのは投資が必要。今ミーティングビジネスをワンストップでできる大きなフルスペックのホテルが次に立て替えるとき、どのようなスタイルのものができるといって、再開発高層ビルの中の一部に「宿泊主体型ホテル」として入るケースがほとんどである。そうすると、宴会場やここで協議するような施設はどんどん減ってきている。現在のホテルビジネスには多くのステークホルダーが関わっており、大型宴会場へ投資をし、そのオペレーションまで考えると、投資効率の視点からすれば、誰かがやるだろうでは絶対進まない。今日、新聞に「ぴあ」が横浜にいろいろなコンサートなどができる施設を計画中という記事が出ていた。もう単体での施設投資はなかなか難しく、いろいろな複合開発をするときにMICE施設をどのように組み込んでいくか、きちんと計画段階からやっていくことが必要。経済論理からいけば大規模宴会場には投資し難い。そういうこともきちんとどこかで議論をしていかないと、例えば投資減税や固定資産税の問題も含めて、もう少し幅広く議論をしていただきたい。

(武内委員)

- ・ 大型のMICEの誘致の際、特にアジアエリアのシンガポール、韓国との競合となると、まずは会場のスペースが合うかどうかで決まると言われるが、最後はお金の問題で負ける例もある。民間からの一部補填といった努力で誘致にプラスになることもあるが、最終的にいいところまで行っても、最後に億単位でお金を出す、何か割引をするなどいろいろな駆け引きの結果負けるということがある。
- ・ どれに出してどれに出さないなどいろいろな難しい問題があるのは重々承知だが、ここぞといった誘致のための基金的なもの、融通がきく措置ができないかということも昔から課題としてある。

(井上MICE推進担当参事官)

- ・ 短期的には経団連、商工会議所と連携のところをコンベンションも追記させていただく。たしかに中期的には施設の話、先ほどの基金の話などもある。施設の話については、実はスポーツ施設のところは別で議論していて、コストセンターからプロフィットセンターにどのようにしていくのかという話があり、MICEも同様の観点が中期的には必要になってくる。

(西村座長)

- ・ 今日の議論で4つの柱が出ているが、これに関しては基本的に幾つか付け加えてほしいとあったが、基本的な枠としてはいいのではないかと。ただ、中間取りまとめにコメントをもらうだけではなくて、もう少し長期的な問題に関してもきちんと課題を整理して、次の準備をしておくべきではないかということもある。是非ともそこをやっていただきたいと思う。また、この議論をもとに中間取りまとめ案の「案」が取れ進むわけだが、最終的にまた年度末、来年の頭にかけてもう1回これを議論し、検証して、次のステップに行きたいと思う。また、関係府省のアクションプランも動き始めるということで、皆さんに評価していただいているので、きちんと注意してどこかもう少ししっかりとした司令塔機能も果たしていただいて、先に進めることを期待したいと思う。

4. 今後のスケジュール

- ・ 2018年1～2月頃 第9回MICE国際競争力強化委員会開催

5. 閉会

以上